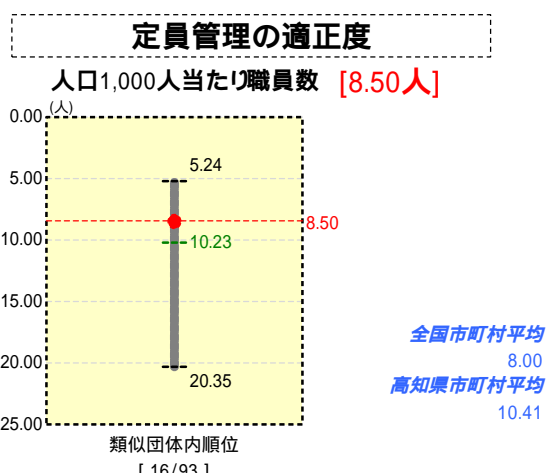
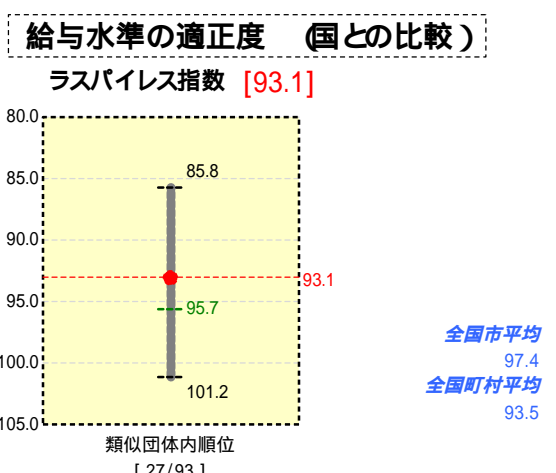
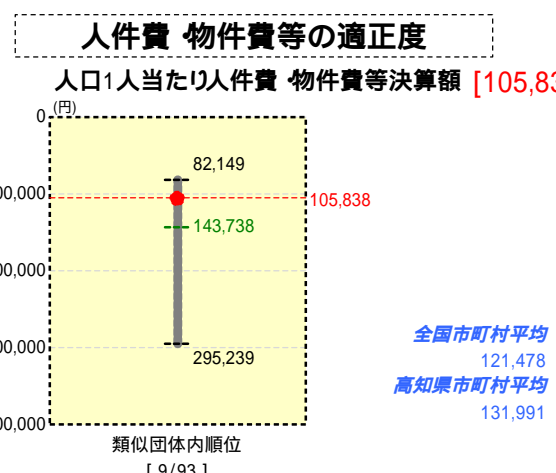
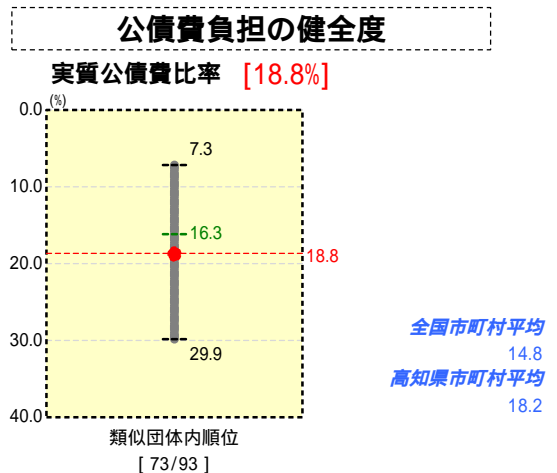
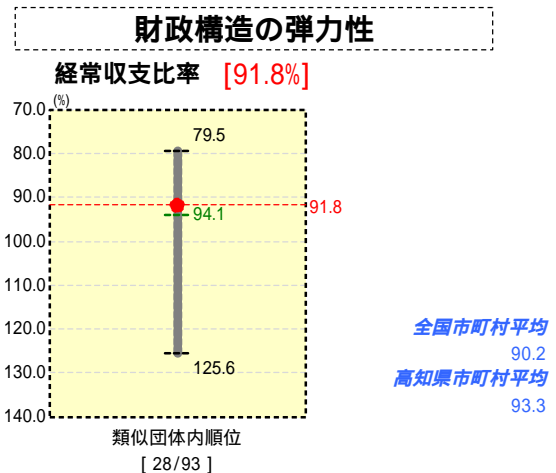
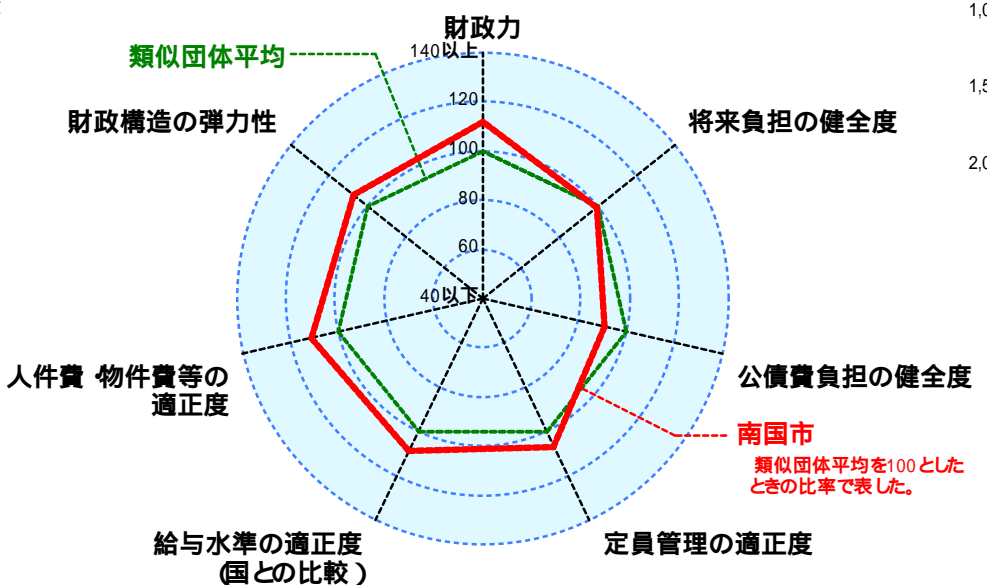
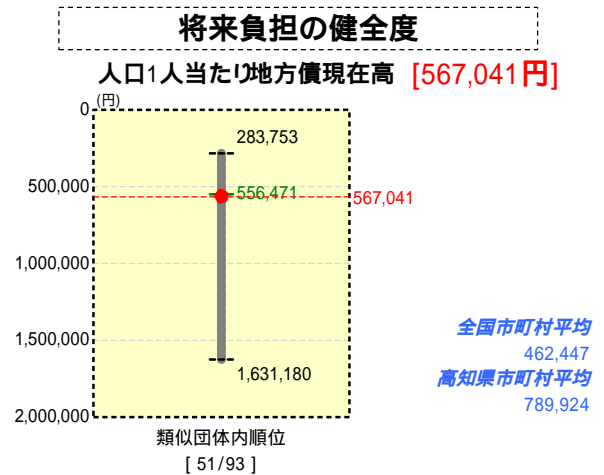
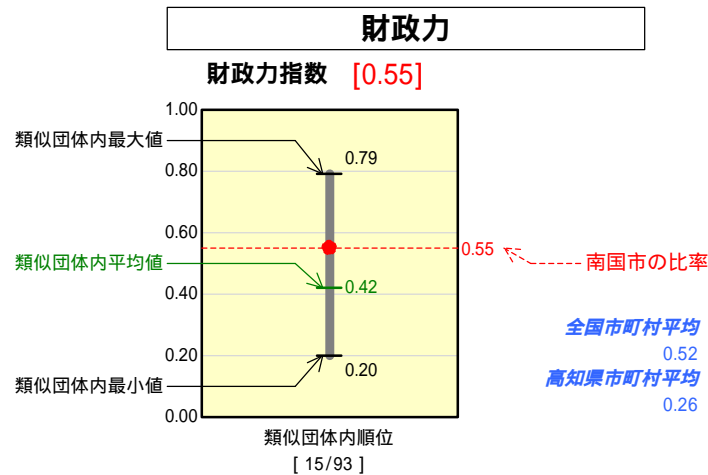


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 南国市

人口	50,576	人(H18.3.31現在)
面積	125.35	km ²
歳入総額	17,732,550	千円
歳出総額	17,618,902	千円
実質収支	76,326	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力 平成16年度からの財政健全化計画に基づく歳出削減・歳入確保を図ってきたこと、また、企業誘致や景気回復に伴う税収の増加といった要因により、類似団体平均を上回った0.55となっている。今後も集中改革プランや中期財政収支ビジョン等に基づきさらなる歳入確保・歳出削減を図っていく。

財政構造の弾力性 高齢化に伴う扶助費や以前行った公共事業に伴う公債費といった義務的経費は増加しているものの、財政健全化計画による職員給等の縮減や定員適正化計画に基づく職員数の削減(16年度446名・17年度430名)徹底した物件費等の見直しにより経常収支比率が昨年を下回っている(16年度92.5%・17年度91.8%)。今後も中期財政収支ビジョン等における職員数の削減(集中改革プランに基づく職員数17年度・22年度49名削減を59名削減に)や投資的経費の削減・平準化、また繰上償還の実施も視野に入れ公債費の抑制を図ることにより、更なる財政構造の弾力性の向上を目指す。

人件費 物件費等の適正度 上述したように、人件費については財政健全化計画や定員適正化計画に基づいた削減をこれまで行ってきており、また物件費についても徹底した削減を図ってきたことにより、類似団体・全国市町村・高知県市町村それぞれの平均を下回っている。今後も中期財政収支ビジョン等に基づいた職員数の削減(上記参照)や物件費の縮減(今後事業内容の見直しや基礎的な部分についてのシーリングにより3%を目標としている)により、さらに適正となることを目指す。

将来負担の健全度 ここ数年間は、公債費負担適正化計画に基づき市債発行の抑制等を行った結果、地方債残高は急速に減少傾向にある(ピークであった13年度に比べて5,370百万円減少)。しかし、今後も中期財政収支ビジョン等に基づいた普通建設事業の抑制・平準化を図り、また繰上償還を検討し、さらにプライマリーバランスの堅持を念頭に置いた財政運営を図ることにより、更なる地方債残高の削減を図っていく。

公債費負担の健全度 平成12年度より公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還や市債発行の抑制に努めてきたが、実質公債費比率は18.8%と現在も許可団体となっている。今後公債費が減少することが予想されるものの、公債費負担適正化計画や中期財政収支ビジョン等に沿って、繰上償還の実施や普通建設事業の抑制・平準化による市債発行の抑制を図っていくことにより、健全性確保に努める。

給与水準の適正度 平成16年度から行っている給与の全職員一律カットの継続により、類似団体93団体中27番目と低いところで推移している。今後は給料表の改正を見込んでおり、更なる給与水準の適正化を進めていく。

定員管理の適正度 定員適正化計画に基づき、退職者不補充や民間委託の推進、課の統合などにより職員数は着実に減少しており、類似団体の中でも低い方となっている。事務事業の総点検による更なる民間委託の活用も模索しながら、職員数の減少に努めていく。